

ひょっとしてそれは詐欺かも？ ～5月は消費者月間です～

◎問い合わせ 神崎市消費生活相談窓口（商工観光課 商工観光係）☎37-0107

平成31年度消費月間統一テーマ

ともに築こう 豊かな消費社会 ～誰一人取り残さない2019～

今回の統一テーマは、消費者が安全・安心で豊かに暮らすことができる社会の実現に向けて、消費者、事業者、地方公共団体、国などが、連携して行動することのきっかけとするために掲げられています。

市の消費生活相談窓口では、消費生活トラブルに関する相談を受けています。消費者月間である今回は、対処法をお知らせします。

消費者月間とは

「消費者保護基本法（消費者基本法の前身）」が昭和43年5月に施行されたことから、その施行20周年を機に、昭和63年から毎年5月が「消費者月間」とされました。

架空請求被害急増中！

市内でも架空請求の被害が増えています。身に覚えのない請求には、お気をつけください。



架空請求とは

実際には利用したことのない架空のサービス利用料金を請求し、金銭をだまし取ろうとする詐欺の手口です。請求手段は、ハガキや電子メール、SMSなど多様で、支払方法も口座への振込だけではなく、プリペイドカードによる方法や詐欺業者が消費者に「支払番号」を伝えてコンビニのレジで支払わせる方法などがあります。

ハガキやメールで
身に覚えのない請求が届いたら



近年、電話での詐欺も増えています

電話での詐欺を防ぐ 3つの対策！

- ①留守番電話を利用しよう！
犯人は録音されることを嫌います。また、一度留守番電話を受けることで、電話の内容を冷静に聞くことができます。
- ②非通知着信を拒否しよう！
二セ電話の多くは非通知でかかってきます。非通知の着信を拒否することで、だまされるリスクを減らすことができます。
- ③電話でお金の話は詐欺！電話を切りましょう！
「かけ直すので電話番号を教えてください」と伝えて、まずは電話を切りましょう。二セ電話の場合、長時間話をするほど相手の思うツボです。電話を切って、家族や友人、警察に相談しましょう。お子さんやお孫さんなど親戚の番号を書き留めておき、番号を確認することも効果的です。

不審に思ったときは188にご連絡を！

相談窓口があります。困ったときは一人で悩まずにご相談ください。

自力で解決しようとせずに
相談することが大切だワン



188で
つながるニャン

消費者ホットライン

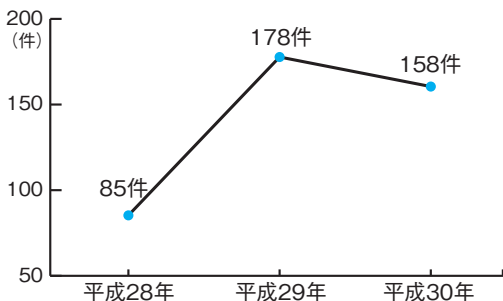
☎ 188

最寄りの相談窓口につながります
毎日9時～17時
土・日・祝日も受付
※通話料金の負担があります。
(相談無料)

市の消費生活相談窓口にも多くの相談が寄せられています。お気軽にご相談ください。

神崎市での相談案件は、架空請求や訪問販売、通信販売など多種多様です。

神崎市での相談件数



困ったときは早めに相談を！

多重債務や日常の消費生活全般についての相談・情報提供の場として、消費生活相談窓口を設けています。困ったときはひとりで悩まず、ご相談ください。〈相談無料・秘密は厳守します〉

神崎市消費生活相談窓口 (商工観光課 商工観光係) ※毎週火・金曜日 受付	☎37-0107
佐賀県消費生活センター ※土曜・日曜・祝日も相談可	☎24-0999
神崎警察署	☎52-2114
佐賀県警察相談室	☎26-9110

地域のつながりで未然防止

電話相談だけでなく、地域のつながりを持つことでも消費者トラブルを防ぐことにつながります。

連携

〔家族〕

こまめにコミュニケーションをとり、様子を確認しましょう。

〔地域〕

こまめに声をかけ合い、消費者トラブルの情報を共有し、警戒するようにしましょう。



連携

民生委員・ケアマネージャー・ヘルパー・市の相談窓口
いつもと様子が違うときは、早めの相談をうながしましょう。

連携

神崎市消費者セミナー

5月9日(木) 13:30～

参加無料

会場：神崎市中央公民館

消費者トラブルの対処法を伝授します。ぜひご参加ください。

神埼市の財政事情

◎問い合わせ 財政課 財政係 ☎37-0101

市民の皆さんに納めていただいた税金がどのように使われているか、市の財政状況がどのような状況にあるのかをお知らせするため、財政事情を公表します。

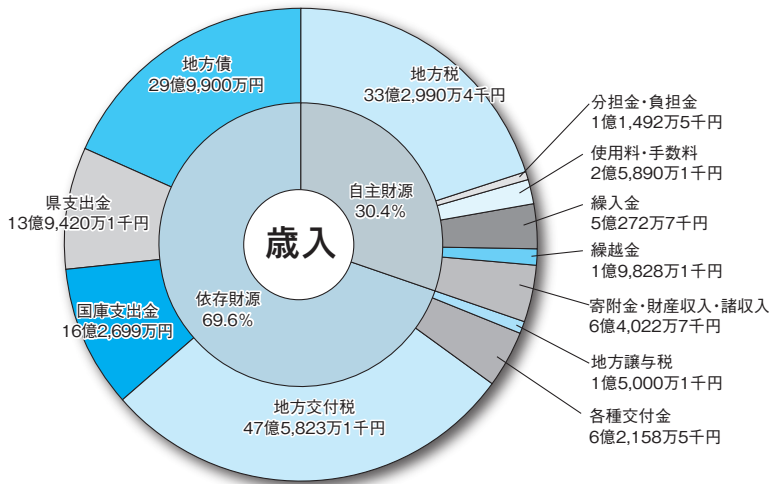
平成30年度 一般会計
歳入・歳出 最終予算額 **165億9,497万3千円**

歳入

国・県支出金など依存財源が7割

最終予算は、前年度と比較して大幅に減少しました。自主財源が30.4%に対し依存財源は69.6%、市の行政サービスの多くは地方交付税や国・県支出金などの依存財源で賄われている状況です。中でも、地方交付税が28.7%、国庫支出金が9.9%で歳入全体の約4割を占めています。

今後も、地方交付税が減少するなど、厳しい財政状況が予想されます。自主財源の確保と、歳入に見合った歳出規模を基本とすることが重要になります。



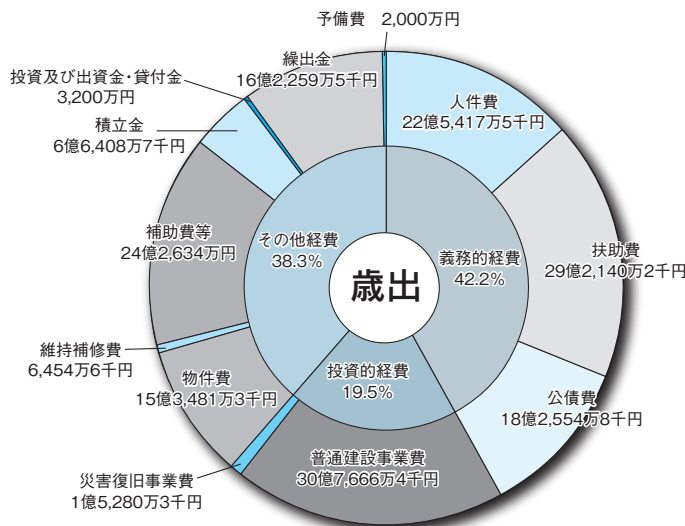
【用語解説】

- 自主財源**…市が自主的に調達できる収入
- 依存財源**…国、県から交付される財源や地方債のこと
- 地方交付税**…全国すべての市町村が等しく行政サービスを提供できるよう国から交付されるもの
- 地方債**…市が財政上必要とする資金を外部から借入れるもの
- 国庫・県支出金**…特定の事業に対する国・県からの補助金など
- 繰入金**…これまで積み立てた基金などから繰り入れる財源

歳出

投資的経費が3割減少

「義務的経費」が対前年度比2.6%の減少、「投資的経費」が対前年度比34%減少しました。扶助費は、障がい者サービスや子育て支援施策などの推進で増加傾向にあります。普通建設事業費は、新庁舎建設事業や脊振町複合施設建設事業など大型事業の進捗で、全体の18.5%を占めています。また、今後、道路橋梁や各施設の老朽化対策などにかかる費用も増加することが見込まれます。



【用語解説】

- 義務的経費**…支出が義務づけられ毎年支出しなくてはならない経費
- 投資的経費**…道路、学校、公共施設の建設や大規模改修など社会資本の整備にかかる経費
- 扶助費**…社会保障制度の一環として生活困窮者や身体障がい者などの生活を維持するために支出される経費
- 補助費等**…市から他の地方公共団体などに、行政上の目的で交付される経費
- 普通建設事業費**…道路、橋梁、学校など公共施設の建設事業にかかる経費

特別会計最終予算の状況

区 分	平成30年度最終予算額
国民健康保険事業特別会計	38億2,552万1千円
国民健康保険診療所特別会計	2億1,396万3千円
後期高齢者医療特別会計	4億2,941万2千円
簡易水道特別会計	465万3千円
下水道事業特別会計	19億1,975万9千円

特別会計とは、特定の収入（国民健康保険税や下水道使用料）で事業の支出が賄われている会計で、30年度末現在で5会計あります。

なお、下水道事業特別会計には、公共下水道事業のほか、農業集落排水事業、特定地域生活排水事業が含まれ、長期計画の下、各事業が進められています。

地方債（借金）の状況

平成30年度最終予算後の地方債（市債）残高は約237億7千9百万円です。

〔借金〕
市民1人当たり
約75万円

（単位：千円）

	会 計 別				合 計
	一般会計	下水道事業特別会計	簡易水道特別会計	診療所会計	
平成29年度末残高	15,556,241	6,286,147	4,938	22,589	21,869,915
平成30年度末残高見込	16,839,665	6,794,714	4,245	141,167	23,779,791
増減額	1,283,424	508,567	△ 693	118,578	1,909,876

※市債残高には、合併特例事業債や過疎対策事業債など地方交付税で後年度財源措置されるものがあるため、今後も有効かつ効果的な地方債（市債）を活用した財政運営に努めます。

基金（貯金）の状況

平成30年度最終予算後の基金残高は約68億3千7百万円です。

〔貯金〕
市民1人当たり
約22万円

（単位：千円）

内 容		平成29年度末 残高	平成30年度末 残高見込
一 般 会 計	財政調整基金	2,727,546	2,742,246
	減債基金	483,043	483,910
	特定目的基金	2,742,726	3,046,051
	小 計	5,953,315	6,272,207
特 別 会 計	国民健康保険財政調整基金	30,018	127,151
	下水道事業基金	412,785	437,776
	簡易水道基金	19	43
	小 計	442,822	564,970
合 計		6,396,137	6,837,177

平成30年度一般会計の主な事業

総務企画部

- ・ 行政区看板改修事業 1,699万円
- ・ 新庁舎建設事業 8億8,504万円
- ・ 脊振町複合施設建設事業 7億5,092万円
- ・ ふるさと納税推進事業 1億2,312万円
- ・ 市長市議会議員選挙費 2,120万円

市民福祉部

- ・ 障害者自立支援給付事業 6億9,424万円
- ・ 私立・管外保育所等運営事業 6億7,658万円
- ・ 小・中学校、高校生等医療費助成事業 6,619万円
- ・ 扶助費（生活保護費） 2億8,610万円
- ・ 予防接種事業 8,501万円

産業建設部

- ・ さがの米・麦・大豆競争力強化対策事業 1,696万円
- ・ 多面的機能支払交付金事業 1億9,257万円
- ・ 農業基盤整備促進事業 3億2,090万円
- ・ 道路橋梁新設改良事業（社会資本整備総合交付金） 2億3,022万円
- ・ 神崎市魅力発信事業 1,221万円

教育委員会

- ・ 教育ICT管理事業 2,386万円
- ・ 神崎市小中学校英語教育推進事業 2,600万円
- ・ 神崎小学校体育館改修事業（防災機能強化） 9,853万円
- ・ 放課後児童クラブ事業 3,773万円
- ・ 自治公民館建設事業補助金 1,538万円

第2次神崎市総合計画に基づくまちづくり(産業建設部)

今回は産業建設部にかか
る取り組みについて報告い
たします。

第2次神崎市総合計画『幸
せつなごうかんざき』みん
なで支え合い、誇りと笑顔あ
ふれるまちを目指しての
実現に向けて、産業建設部が
取り組む事業(抜粋)は、左
表をご覧ください。

区分	事業名	区分	事業名
新規	城原川ダム事業関連地域振興計画策定事業	新規	公営住宅建替等基本計画策定業務
新規	王仁博士顕彰公園利活用事業	継続	農業委員会事業
継続	農業基盤整備促進事業	継続	森林整備事業
継続	神崎市魅力発信事業	継続	企業立地支援対策事業
継続	神崎市縦断幹線道路整備事業	継続	下水道整備事業

行政の第一義は、今まで訴え
てきた「地域の安全安心」であ
り、それは今後も変わりませ
ん。天井川の城原川と田手川を
有する神崎市は、天井川ゆえの
恩恵とともにその被害も受けて
まいりました。佐賀東部導水路
の整備による灌漑用水への課題
は解消したものの、治水対策は
まだまだこれからが本番であり
ます。

神崎市の城原川ダム建設整備
はいよいよ本格化してきまし
た。振り返ると昭和36年に「水
資源開発促進法」が制定された
ことで、昭和41年に国で筑後川
水系水資源開発基本計画(第一
次フルプラン)なるものが閣議
決定されました。これを受けて
昭和46年に脊振村の①服巻ダム
②一番ヶ瀬ダム③広滝ダム④広
滝下流ダム⑤小原ダム(現城原
川ダム)の予備調査が始まった
ようです。その後は、地元住民
の方による「城原川ダム建設反
対等同盟」が発足(昭和60年
4月)、佐賀東部水道企業団運
営協議会で水不要を決議(平

成13年3月)されるとともに神
崎町3区長会(神崎・西郷・仁
比山)が「城原川ダム建設反対
決議文」を国土交通省および佐
賀県に提出(平成13年5月)さ
れるなど建設反対の声が寄せら
れています。一方、千代田町が
「城原川ダム建設推進の意見書」
を国土交通省および佐賀県に提
出(平成13年8月)され、賛否
両意見があり、佐賀県知事はそ
の態度を決しがたく、国・県・
地元による城原川流域委員会が
発足(平成15年11月)され、平
成16年11月までの間に13回が開
催されました。続いて「城原川
首長会議」が発足(平成16年12
月)、平成17年5月までに11回

が開かれ、知事は城原川流域の
治水は「ダム手法によらざるを
得ない」とのものを正式に国に
申し入れ、平成17年8月9日に
国・県・脊振村および水没3団
体代表者による「城原川ダム詳
細調査に関する協定書」への調
印式が行われています。
その後の変遷経緯については
市報等でお知らせしてきたとお

りであり、平成29年12月22日の
閣議決定による30年度予算が
「城原川ダム建設事業費5・3
億円」に確定したことにより、
建設段階に移行され、平成31年
度予算額6・9億円が示されて
います。

このことから、いよいよ城原
川ダム建設による影響を最小限
にとどめるべく緩和し、また、
その効果を最大に活かし、水没
予定地域や周辺地域の振興に結
びつけるため、その計画策定に
努めてまいります。

次に、市営住宅の老朽化によ
る建設整備が喫緊の課題となっ
ています。

団地名	戸数	建設年度 (築年数)	構造
本堀	48	S45～50 (47～44年)	準耐火
右原	72	S51～56 (43～38年)	中層耐火
西小津ヶ里	50	S61～H4 (33～27年)	木造
下神代	1	S36 (58年)	木造
姉	45	S48～50 (46～44年)	準耐火
	4	S54 (40年)	中層耐火
東野ヶ里	56	S55～57 (39～37年)	中層耐火
井上	18	S54 (40年)	中層耐火

ていることから、そのことに
取り組むこととしています。
住宅困窮者へのセーフ
ティネットとしての役割を
果たしてきた公営住宅は、築
年数の経過とともに老朽化
が目立つことと、家族構成
の変化や生活様式の多様な
変化に伴う住宅の有り様に
も変化が見受けられます。第
2次総合計画の基本理念で
ある「幸せ」感じる暮らし
やすいまちづくり」と基本方
針の「神崎市」で暮らし続
けられる、暮らしたくなる環
境をつくる」に基づき、公
営住宅建替等基本計画を策
定することに取り組
みます。こ
れは、公営住宅
に必要な機能を
整理し、建て替
えや住戸改善な
どの長寿命化に
ついての整備方
針、建設場所、
住宅規模、スケ
ジュール、事業
費等を定めるも
のです。

【約1500万円】

また、昨年8月5日に開園した『王仁博士顕彰公園』は、建設することが最終目的ではなく、この施設をいかに活用して、市の活性化に役立てることができるかでありま
す。市当局でも取り組んでいきますが、市民の方や多くの事業者の方々が利用を考え、使用していただければと考えています。令和元年に王仁博士顕彰公園利活用事業として、①観光客誘致PR（商談会参加旅行代理店訪問等）事業②王仁博士顕彰公園利活用実行委員会（仮称）によるイベント実施支援事業（日韓文化交流フェスティバル、韓国魅力発見講座）③王仁博士顕彰席書会の開催を計画しています。【約370万円】

・市有林整備事業
【約3,525万円】

- ・さが園芸生産888億円推進事業 【約3,505万円】
- ・中山間地域等直接支払交付金事業 【約4,353万円】
- ・多面的機能支払交付金事業 【約2億545万円】
- ・農業基盤整備促進事業 【約1億8,350万円】
- ・神崎市魅力発信事業 【約1,780万円】
- ・道路橋梁新設改良事業（社会資本整備総合交付金事業） 【約1億9,350万円】
- ・交通安全施設費 【約1,330万円】
- ・公共下水道新設改良（管渠）および公共下水道処理場改良（浄化センター）費 【約12億520万円】

これらの事業について詳しく知りたい方は、産業建設部にお尋ねください。

神崎市長 松本 茂幸

行政相談委員の紹介

◎問い合わせ 総務課
秘書広報係 ☎37-0088

総務大臣に委嘱された、行政相談委員が行政についての相談に応じます。（22ページ）
4月1日付けで、新しく行政相談委員に就任された方を紹介します。（敬称略）



福嶋 典博
(神崎町)



佐藤 広
(千代田町)



真島 満
(脊振町)

○退任

- ・杠 繁美 (神崎町)
- ・實松 清典 (千代田町)
- ・倉谷 勝英 (脊振町)

声の市報かんざき

◎申込・問い合わせ 総務課
秘書広報係 ☎37-0088

視覚に障がいのある方が市報の情報を得られるようCD版「声の市報かんざき」を希望者に配布します。ご家族やお知り合いの方で、視覚障がいのある方にご紹介ください。

○対象者
市内在住で視覚障がいのある希望者

○配布するCD

印刷物を読むことが困難な方のために開発させたデジタル録音図書国際標準規格（デイジー版）のCDです。占用のデイジー再生機器やパソコンに専用のソフトウェアをインストールして再生することができます。

デイジー再生機器の費用負担

デイジー再生機器の購入については、日常生活用具の給付制度があります。詳細は高齢障がい課（☎37-0111）にお問い合わせください。

市長交際費の公表

(平成31年3月分)

項目	件数	支出額 (円)
弔 慰	0	0
御 祝	3	9,360
激 励	0	0
会 費	0	0
見舞い	0	0
その他	1	9,300
計	4	18,660

夜の市長室

どんなことでも構いません。皆さまの声をお聞かせください！

○今後の予定

と き	と ころ
5月7日(火)	神崎市役所
6月4日(火)	千代田支所

18:00～20:00（1組30分程度）
当日は来庁順です。

◎問い合わせ 総務課 秘書広報係 ☎37-0088

4月の脊振支所開催分には、4組4人が来庁されました。

※お住まいの地区に関係なくお越しいただけます。

※荒天などの場合は、開催の有無をお問い合わせください。